

企業の 46.9%が正社員不足 10 月としては 5 年ぶりの低 下も、過去 6 番目の高水準

非正社員の不足は 26.1%、10 月としては 2 年連続
の低下も、5 年連続で 2 割台後半が続く

四国地区・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 10 月)



本件照会先

担当:須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL:087-851-1571
FAX:087-851-3837

発表日

2025/12/3

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている四国地区の企業の割合は、2025 年 10 月時点で 46.9%となり、10 月としては 5 年ぶりに低下した。ただ、10 月としては過去 6 番目に高い水準となっている。非正社員は 26.1%となり、10 月としては 2 年連続で低下したが、5 年連続で 2 割台後半が続いている。主要 7 業界別では、正社員では『建設』、非正社員では『小売』がトップとなった。

※株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する 1,076 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:四国地区に本社が所在する 1,076 社、有効回答企業数は 363 社(回答率 33.7%)

正社員不足の企業は 46.9%、 10 月としては 5 年ぶりの低下も、過去 6 番目の高水準

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 10 月時点における、従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」と回答した企業の割合は 46.9%となり、前年同月を 3.9 ポイント下回り、5 年ぶりに低下した。また、2 年ぶりに 5 割を下回ったものの、10 月としては 2019 年（53.6%）、2018 年（51.1%）、2024 年（50.8%）、2017 年（50.2%）、2023 年（48.7%）に次いで過去 6 番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は 46.3%（前年同月比 4.4 ポイント増）、「過剰」と回答した企業は 6.7%（同 0.6 ポイント減）となった。

正社員が「不足」と回答した企業を主要 7 業界別にみると、『建設』（66.7%、前年同月と同数）が最も高く、全体（46.9%）を 20 ポイント近く上回っている。次いで『運輸・倉庫』（46.2%、前年同月比 20.5 ポイント減）、『小売』（44.7%、同 1.6 ポイント減）、『卸売』（42.6%、同 1.8 ポイント減）、『サービス』（42.1%、同 7.9 ポイント減）が 4 割以上で続いた。

正社員が「不足」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 60.8%（前年同月比 2.0 ポイント増）、「中小企業」は 44.6%（同 4.9 ポイント減）、「小規模企業」は 44.4%（同 4.4 ポイント減）となった。10 月としては、「大企業」が 2 年ぶりに 6 割台となった一方で、「中小企業」「小規模企業」は 5 年ぶりにそれぞれ低下している。

県別でみると、『香川』（53.7%）の「不足」が最も高く、次いで『高知』（48.2%）、『徳島』（43.9%）、『愛媛』（42.1%）が続いた。

正社員の人手不足割合（各年 10 月時点）、主要 7 業界別

正社員の人手不足割合（各年 10 月時点）



主要 7 業界別 正社員の人手不足割合

正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月
建設	58.6	66.7	66.7
不動産	42.9	40.0	25.0
製造	52.4	44.8	39.3
卸売	43.2	44.4	42.6
小売	36.6	46.3	44.7
運輸・倉庫	57.1	66.7	46.2
サービス	43.5	50.0	42.1

■現在の正社員の過不足感

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計					合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰				
全国	51.6 (5,257)	3.2 (322)	10.3 (1,054)	38.1 (3,881)	40.4 (4,114)	8.1 (821)	7.0 (709)	0.9 (96)	0.2 (16)	100.0 (10,192)	
四国	46.9 (167)	3.4 (12)	8.1 (29)	35.4 (126)	46.3 (165)	6.7 (24)	6.2 (22)	0.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (356)	
大企業	60.8 (31)	5.9 (3)	3.9 (2)	51.0 (26)	31.4 (16)	7.8 (4)	7.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (51)	
中小企業	44.6 (136)	3.0 (9)	8.9 (27)	32.8 (100)	48.9 (149)	6.6 (20)	5.9 (18)	0.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (305)	
うち小規模	44.4 (52)	0.9 (1)	10.3 (12)	33.3 (39)	52.1 (61)	3.4 (4)	3.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (117)	
建設	66.7 (48)	1.4 (1)	13.9 (10)	51.4 (37)	25.0 (18)	8.3 (6)	8.3 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (72)	
不動産	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (2)	75.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)	
製造	39.3 (35)	1.1 (1)	9.0 (8)	29.2 (26)	51.7 (46)	9.0 (8)	9.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (89)	
卸売	42.6 (29)	1.5 (1)	7.4 (5)	33.8 (23)	52.9 (36)	4.4 (3)	2.9 (2)	1.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (68)	
小売	44.7 (17)	10.5 (4)	2.6 (1)	31.6 (12)	47.4 (18)	7.9 (3)	7.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (38)	
運輸・倉庫	46.2 (6)	7.7 (1)	15.4 (2)	23.1 (3)	53.8 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)	
サービス	42.1 (24)	5.3 (3)	5.3 (3)	31.6 (18)	50.9 (29)	7.0 (4)	5.3 (3)	1.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (57)	
徳島	43.9 (29)	1.5 (1)	10.6 (7)	31.8 (21)	48.5 (32)	7.6 (5)	7.6 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (66)	
香川	53.7 (58)	3.7 (4)	8.3 (9)	41.7 (45)	43.5 (47)	2.8 (3)	2.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (108)	
愛媛	42.1 (53)	5.6 (7)	7.1 (9)	29.4 (37)	49.2 (62)	8.7 (11)	7.9 (10)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (126)	
高知	48.2 (27)	0.0 (0)	7.1 (4)	41.1 (23)	42.9 (24)	8.9 (5)	7.1 (4)	1.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (56)	

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す
注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く1万192社。四国ブロックは356社

非正社員不足の企業は 26.1%、
2 年連続で低下も、5 年連続で 2 割台後半が続く

2025 年 10 月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ(「該当なし／無回答」を除く)、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は 26.1%となり、2 年連続で低下した。前年同月を 1.3 ポイント下回ったものの、5 年連続で 2 割台後半での推移となっている。なお、「適正」と回答した企業は 67.0%(前年同月比 2.4 ポイント増)、「過剰」と回答した企業は 6.9%(同 1.1 ポイント減)となり、DXやスポットワークの普及による生産性の向上が、非正社員の人手不足感をやや押し下げたとみられる。

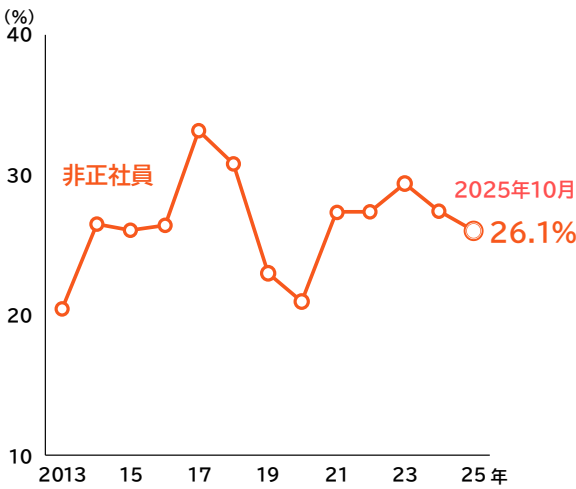
非正社員が「不足」していると回答した企業を主要 7 業界別にみると、『小売』(47.2%、前年同月比 9.4 ポイント増)が最も高かった。次いで、『サービス』(34.7%、同 2.3 ポイント減)、『運輸・倉庫』(28.6%、同 14.3 ポイント減)、『建設』(27.5%、同 5.1 ポイント減)が 2 割以上で続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 32.6%(前年同月比 3.1 ポイント減)、「中小企業」は 24.9%(同 1.1 ポイント減)、「小規模企業」は 24.4%(同 3.1 ポイント減)となった。10 月としては、「大企業」が 2 年連続で低下、「中小企業」は 4 年連続で低下、「小規模企業」は 2 年連続で低下した。

県別でみると、『徳島』(30.0%)の「不足」が最も高く、次いで『香川』(28.0%)、『愛媛』(27.2%)、『高知』(14.6%)が続いた。

非正社員の人手不足割合(各年 10 月時点)、主要 7 業界別

非正社員の人手不足割合(各年 10 月時点)



主要 7 業界別 非正社員の人手不足割合

		2025年10月		
非正社員	2023年10月	2024年10月	(%)	
建設	36.8	↓ 32.6	↓	27.5
不動産	9.1	↓ 0.0	↑	14.3
製造	28.4	↓ 22.6	↓	16.7
卸売	15.4	↓ 12.7	↓	12.0
小売	30.6	↑ 37.8	↑	47.2
運輸・倉庫	33.3	↑ 42.9	↓	28.6
サービス	40.0	↓ 37.0	↓	34.7

■現在の非正社員の過不足感

(構成比%, カッコ内社数)											
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計	
全国	28.3 (2,237)	1.6 (128)	5.1 (403)	21.6 (1,706)	63.2 (5,002)	8.5 (673)	7.4 (589)	0.8 (67)	0.2 (17)	100.0	(7,912)
四国	26.1 (72)	1.4 (4)	4.0 (11)	20.7 (57)	67.0 (185)	6.9 (19)	5.8 (16)	0.7 (2)	0.4 (1)	100.0	(276)
大企業	32.6 (14)	0.0 (0)	4.7 (2)	27.9 (12)	60.5 (26)	7.0 (3)	7.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(43)
中小企業	24.9 (58)	1.7 (4)	3.9 (9)	19.3 (45)	68.2 (159)	6.9 (16)	5.6 (13)	0.9 (2)	0.4 (1)	100.0	(233)
うち小規模	24.4 (21)	0.0 (0)	1.2 (1)	23.3 (20)	72.1 (62)	3.5 (3)	3.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(86)
建設	27.5 (11)	0.0 (0)	2.5 (1)	25.0 (10)	65.0 (26)	7.5 (3)	7.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(40)
不動産	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	85.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(7)
製造	16.7 (13)	0.0 (0)	2.6 (2)	14.1 (11)	71.8 (56)	11.5 (9)	9.0 (7)	1.3 (1)	1.3 (1)	100.0	(78)
卸売	12.0 (6)	0.0 (0)	4.0 (2)	8.0 (4)	84.0 (42)	4.0 (2)	4.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(50)
小売	47.2 (17)	0.0 (0)	5.6 (2)	41.7 (15)	47.2 (17)	5.6 (2)	5.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(36)
運輸・倉庫	28.6 (2)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	71.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(7)
サービス	34.7 (17)	6.1 (3)	6.1 (3)	22.4 (11)	59.2 (29)	6.1 (3)	4.1 (2)	2.0 (1)	0.0 (0)	100.0	(49)
徳島	30.0 (15)	2.0 (1)	4.0 (2)	24.0 (12)	60.0 (30)	10.0 (5)	8.0 (4)	0.0 (0)	2.0 (1)	100.0	(50)
香川	28.0 (23)	1.2 (1)	7.3 (6)	19.5 (16)	67.1 (55)	4.9 (4)	4.9 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(82)
愛媛	27.2 (28)	1.9 (2)	2.9 (3)	22.3 (23)	67.0 (69)	5.8 (6)	5.8 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(103)
高知	14.6 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.6 (6)	75.6 (31)	9.8 (4)	4.9 (2)	4.9 (2)	0.0 (0)	100.0	(41)

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す
注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く7,912社。四国ブロックは276社

まとめ

2025 年 10 月時点で、人手不足を感じている四国地区の企業の割合は正社員で 46.9%、非正社員では 26.1%だった。

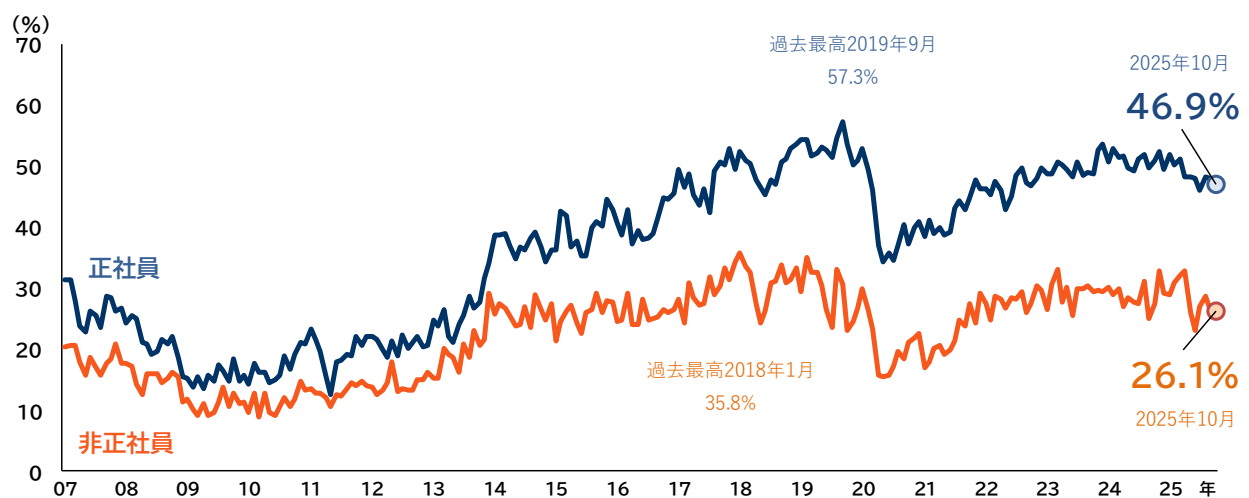
正社員においては 5 年ぶりに前年同月を下回ったが、4 年連続で約半数の企業が人手不足と感じており、依然として高水準となった。主要 7 業界別では、「建設」が唯一 6 割を上回った。非正社員では、2 年連続で前年同月を下回ったが、5 年連続で 3 割近くの企業が人手不足と感じており、主要 7 業界別では、「小売」が唯一 4 割を上回った。正社員・非正社員ともに人手不足感は依然として高水準ながら、DX やスポットワークの普及による生産性向上が人手不足感をやや押し下げたとみられる。

企業からは、若手人材の不足や優秀な人材を確保できないと嘆く声がある。若手人材が首都圏に流出するなか、地方を中心にスキルのある正社員を採用するのは難しく、今後も正社員の人手不足割合は高止まりすると予想される。

正社員・非正社員の人手不足割合(各年10月時点)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	28.5	18.3	33.3	20.8	27.2	17.6	28.3	12.5
2008	22.1	16.1	25.0	21.2	21.4	14.7	26.4	13.5
2009	18.4	12.8	14.3	7.8	19.4	14.1	21.3	17.9
2010	19.0	11.8	16.7	9.4	19.5	12.3	19.8	14.1
2011	22.1	13.9	18.3	13.3	23.0	14.1	29.7	18.2
2012	22.2	15.0	20.3	18.4	22.5	14.2	30.4	29.8
2013	27.8	20.5	34.0	27.7	26.5	18.8	34.2	28.6
2014	36.8	26.5	37.0	31.1	36.8	25.6	41.1	31.9
2015	40.1	26.0	49.1	29.4	38.2	25.2	44.6	30.9
2016	44.8	26.4	51.7	26.9	43.2	26.2	46.7	28.8
2017	50.2	33.2	63.6	30.4	47.2	33.9	40.9	37.3
2018	51.1	30.8	51.8	33.3	50.9	30.1	50.0	29.5
2019	53.6	23.0	56.6	26.2	52.9	22.2	53.1	16.0
2020	37.2	20.9	39.3	22.0	36.8	20.7	40.5	20.5
2021	44.8	27.3	48.2	15.9	44.2	29.5	41.1	30.5
2022	46.6	27.4	48.2	22.7	46.4	28.3	41.7	25.9
2023	48.7	29.4	62.7	41.0	46.5	27.6	43.9	30.9
2024	50.8	27.4	58.8	35.7	49.5	26.0	48.8	27.5
2025	46.9	26.1	60.8	32.6	44.6	24.9	44.4	24.4

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング